



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL http://www.tocos-j.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 秀実
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)小野沢 一実 (TEL)046(253)2111
 企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,340	16.5	431	—	129	—	87	—
28年3月期	7,159	△6.7	△100	—	△30	—	△217	—
(注) 包括利益	29年3月期		157百万円 (—%)		28年3月期		△390百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	5.57	—	2.5	1.2	5.2			
28年3月期	△13.84	—	△5.9	△0.3	△1.4			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円		28年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	11,959	3,571	29.9	227.88				
28年3月期	9,393	3,462	36.9	220.83				
(参考) 自己資本	29年3月期		3,571百万円		28年3月期		3,462百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	924	△1,322	1,335	2,558
28年3月期	91	△649	956	1,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	47	—	1.3
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	47	53.9	1.3
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		39.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	12.7	340	△21.1	200	54.8	120	37.5	7.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,812,500 株	28年3月期	15,812,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期	140,449 株	28年3月期	134,110 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,677,011 株	28年3月期	15,680,991 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,737	14.9	22	—	24	—	3	—
28年3月期	6,736	△3.4	△203	—	△52	—	△165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.26	—
28年3月期	△10.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	8,326	33.1	2,759	33.1	176.11		176.11	
28年3月期	7,489	36.8	2,758	36.8	175.94		175.94	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,759百万円 28年3月期 2,758百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点においての入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 15
(1) 役員の変動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、穏やかな回復基調が続きました。企業業績は、第3四半期に入り円安や穏やかな景気回復を背景に改善しました。米国では新政権の経済政策運営に不透明感があるものの、個人消費や企業収益に景気拡大傾向が続きました。欧州では地政学リスクは残るものの、弱めながら改善傾向が見られ、中国・アジアなど新興国においては、景気刺激策により期後半、持ち直しの動きが見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、期前半は前年比マイナスが続きましたが、第3四半期に入り、高機能化が進む車載・携帯通信端末や電源向けなどを中心に、受注が増加しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。この結果、下期に既存製品の売上が回復したことに加え、新製品の量産が開始されたことから、売上高は8,340百万円（前期比16.5%増）となりました。

営業利益は、減価償却費、研究開発費や新製品立上げコストの大幅な増加や期前半の円高の影響がありましたが、増収や稼働率の向上・生産の効率化で吸収し431百万円（前期は100百万円の損失）、経常利益は、補助金収入150百万円の一方、広州東高志電子(有)の開業費償却116百万円、外貨建て取引等の為替差損233百万円や一部生産ラインのトラブル等による損失65百万円を計上したことで129百万円（前期は30百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に助成金収入224百万円、特別損失に東高志（香港）有限公司の工場閉鎖に伴う事業構造改善費用148百万円を計上したことに加え、税負担が増したことから87百万円（前期は217百万円の損失）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(イ) 可変抵抗器

可変抵抗器は、中国の景気対策効果等を反映した電源やセンサ用等の半固定抵抗器、無線機やアミューズメント用等のボリューム・コードスイッチ、また電動スクーター用等の可変抵抗器がそれぞれ回復したことからセグメント売上高は前期比7.5%増加し3,901百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、設備増強に伴うコストの増加や海外生産コストの上昇がありましたが、増収効果・生産効率の改善に台湾ドル高の寄与が加わり748百万円（前期比104.4%増）と大きく改善しました。

(ロ) 車載用電装部品

車載用電装部品は、主力の接触式センサや面状発熱体は減少しましたが、新製品の車載用フィルムヒーター・非接触センサ等の車載用電装部品が大きく増加し、売上高は3,919百万円（前期比26.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、研究開発費・設備償却費負担が重く181百万円（前期は15百万円の損失）に止まりました。

(ハ) その他

TWE無線モジュールの販売終了や電流センサモジュールの減少はありましたが、生産設備や設備金型が増加し、売上高は519百万円（前期比22.9%増）、セグメント利益（営業利益）は構造改革の進展により93百万円（前期比367.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,671百万円増加し6,836百万円となりました。主な要因は、設備資金の前倒し調達で現金及び預金が931百万円増加したこと、増収に伴い売上債権が264百万円、たな卸資産が336百万円それぞれ増加したこと及び、その他（主に未収入金）が150百万円増加したことによるものです。固定資産は、設備増強に伴い機械装置及び運搬具並びにリース資産が458百万円、会津第2工場用地取得で土地が350百万円それぞれ増加したことを主因に、前連結会計年度末比955百万円増加し5,122百万円となりました。なお、前連結会計年度末の広州東高志電子有限公司の開業費60百万円は償却しました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2,566百万円増加し、11,959百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,179百万円増加し4,364百万円となりました。主な要因は、増収に伴う仕入債務が700百万円、短期有利子負債が226百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、長期有利子負債が1,211百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末比1,277百万円増加し4,023百万円となりました。

この結果、総負債は前会計年度末に比べて2,456百万円増加し8,388百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比109百万円増加し3,571百万円となりました。主な要因は、親会社株式に帰属する当期純利益87百万円と配当金の支払い47百万円により利益剰余金が40百万円、その他有価証券評価差額金46百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は29.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、942百万円増加し、2,558百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは924百万円の資金の増加（前連結会計年度は91百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益173百万円、減価償却費391百万円、仕入債務の増加額703百万円等によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加額333百万円、売上債権の増加額246百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは1,322百万円の資金の支出（前連結会計年度は649百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,276百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは1,335百万円の資金の増加（前連結会計年度は956百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入1,662百万円、短期借入金の純増293百万円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出590百万円及びリース債務の返済による支出65百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成29年度のおわが国経済は、為替や地政学リスクは残るものの、企業業績の改善を背景に総じて穏やかな改善基調を辿るものと予想されます。電子部品においても受注環境は好転しており、業界予測も上方修正されています。可変抵抗器は設備投資の回復を背景に、回復のペースは現状を維持するものと予想されます。車載用電装部品は、二輪・四輪・建機・農機等について、環境や安全対策の分野で新たな需要が期待されます。

このような環境下、当社は既存製品売上が一部製品のモデルチェンジ等による目減りで約4%減収となることを前提に、車載用フィルムヒーター・非接触センサ及び同部品・産業機械用センサ等の新製品の販売で打ち返し、売上高は12.7%増の9,400百万円を見込んでいます。増産に対応するため、会津コスモス電機で本年6月、第2工場を稼働させ2018年にかけて稼働率を高めていきます。白河コスモス電機の第2工場は本年3月、一部が稼働し2018年4月にフル稼働となる予定です。また、本年6月に竣工予定の同社第3工場は、試験稼働を経て2018年4月に量産開始を予定しています。広州東高志電子（中国広州市）の新工場は本年4月、稼働を始め2018年末頃のフル稼働を予定しています。

次期は、引続き新製品開発のための研究開発費や設備投資に伴う減価償却費が高水準で推移することに加え、会津第2工場・広州工場への移管により一時的に生産が低下することや人件費の上昇が見込まれるため、営業利益は340百万円、経常利益は、東高志（香港）番禺工場の移管費用や対台湾ドルでの円高を見込み200百万円を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,474	2,629,586
受取手形及び売掛金	1,571,646	2,076,250
電子記録債権	425,647	185,905
商品及び製品	454,481	481,098
仕掛品	237,354	339,409
原材料及び貯蔵品	470,258	677,977
繰延税金資産	86,949	76,667
その他	226,518	376,689
貸倒引当金	△6,075	△6,854
流動資産合計	5,165,256	6,836,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,043,027	1,947,137
減価償却累計額	△1,304,446	△1,221,634
建物及び構築物(純額)	738,580	725,502
機械装置及び運搬具	4,184,446	4,645,096
減価償却累計額	△3,657,716	△3,774,070
機械装置及び運搬具(純額)	526,729	871,025
土地	1,366,189	1,717,121
リース資産	594,376	746,601
減価償却累計額	△368,042	△406,191
リース資産(純額)	226,333	340,409
建設仮勘定	380,421	477,589
その他	3,024,844	2,940,911
減価償却累計額	△2,960,885	△2,883,305
その他(純額)	63,959	57,606
有形固定資産合計	3,302,214	4,189,254
無形固定資産	19,635	24,298
投資その他の資産		
投資有価証券	236,109	296,465
保険積立金	121,415	127,740
繰延税金資産	427,619	436,826
その他	60,418	48,100
投資その他の資産合計	845,563	909,132
固定資産合計	4,167,413	5,122,686
繰延資産		
開業費	60,385	—
社債発行費	343	—
繰延資産合計	60,728	—
資産合計	9,393,398	11,959,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,821	900,907
電子記録債務	423,619	635,497
短期借入金	1,131,209	1,423,103
1年内償還予定の社債	22,500	—
1年内返済予定の長期借入金	537,565	478,137
リース債務	52,933	69,580
未払法人税等	32,871	46,250
賞与引当金	107,622	129,335
製品補償損失引当金	—	8,000
事業構造改善引当金	—	148,563
その他	464,160	524,759
流動負債合計	3,184,304	4,364,135
固定負債		
長期借入金	991,861	2,123,328
リース債務	188,394	268,598
役員退職慰労引当金	33,016	41,758
退職給付に係る負債	1,131,587	1,142,601
繰延税金負債	—	45,442
再評価に係る繰延税金負債	315,133	314,794
その他	86,852	87,369
固定負債合計	2,746,845	4,023,892
負債合計	5,931,149	8,388,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	—
利益剰余金	1,622,397	1,663,363
自己株式	△21,375	△22,876
株主資本合計	2,878,026	2,917,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,351	94,333
土地再評価差額金	735,310	734,519
為替換算調整勘定	△55,206	△57,678
退職給付に係る調整累計額	△143,232	△117,271
その他の包括利益累計額合計	584,223	653,902
純資産合計	3,462,249	3,571,389
負債純資産合計	9,393,398	11,959,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,159,217	8,340,581
売上原価	5,943,376	6,493,812
売上総利益	1,215,841	1,846,768
販売費及び一般管理費	1,316,569	1,415,704
営業利益又は営業損失(△)	△100,728	431,064
営業外収益		
受取利息	1,995	2,823
受取配当金	7,882	8,697
補助金収入	58,816	150,046
受取補償金	15,848	—
雑収入	36,712	26,394
営業外収益合計	121,254	187,961
営業外費用		
支払利息	20,987	24,796
社債発行費償却	2,058	343
為替差損	11,110	233,442
開業費償却	—	116,171
製品補償損失	—	65,943
雑損失	17,317	49,121
営業外費用合計	51,474	489,819
経常利益又は経常損失(△)	△30,949	129,206
特別利益		
投資有価証券売却益	22,462	—
役員退職慰労引当金戻入額	20,300	—
助成金収入	—	224,066
特別利益合計	42,762	224,066
特別損失		
固定資産売却損	16,846	17,059
固定資産除却損	3,204	13,569
退職給付制度移行損	140,190	—
事業整理損	55,818	—
社会保険料追加負担金	25,496	—
事業構造改善費用	—	148,938
会員権評価損	100	—
特別損失合計	241,656	179,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229,843	173,704
法人税、住民税及び事業税	84,273	60,404
法人税等調整額	△97,092	26,019
法人税等合計	△12,819	86,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△217,023	87,281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△217,023	87,281

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△217,023	87,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,557	46,981
繰延ヘッジ損益	333	—
土地再評価差額金	21,008	—
為替換算調整勘定	△120,822	△2,471
退職給付に係る調整額	△4,652	25,960
その他の包括利益合計	△173,690	70,470
包括利益	△390,714	157,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△390,714	157,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	3	1,910,828	△20,404	3,167,427
当期変動額					
剰余金の配当			△70,579		△70,579
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△217,023		△217,023
自己株式の取得				△970	△970
土地再評価差額金の取崩			△827		△827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△288,430	△970	△289,401
当期末残高	1,277,000	3	1,622,397	△21,375	2,878,026

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	116,908	△333	713,474	65,615	△138,579	757,086	3,924,513
当期変動額							
剰余金の配当							△70,579
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△217,023
自己株式の取得							△970
土地再評価差額金の取崩							△827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,557	333	21,836	△120,822	△4,652	△172,863	△172,863
当期変動額合計	△69,557	333	21,836	△120,822	△4,652	△172,863	△462,264
当期末残高	47,351	—	735,310	△55,206	△143,232	584,223	3,462,249

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	3	1,622,397	△21,375	2,878,026
当期変動額					
剰余金の配当			△47,035		△47,035
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			87,281		87,281
自己株式の取得				△1,501	△1,501
土地再評価差額金の取崩			791		791
利益剰余金から資本剰余金への振替		71	△71		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3	40,965	△1,501	39,460
当期末残高	1,277,000	—	1,663,363	△22,876	2,917,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,351	735,310	△55,206	△143,232	584,223	3,462,249
当期変動額						
剰余金の配当						△47,035
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						87,281
自己株式の取得						△1,501
土地再評価差額金の取崩						791
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,981	△791	△2,471	25,960	69,679	69,679
当期変動額合計	46,981	△791	△2,471	25,960	69,679	109,140
当期末残高	94,333	734,519	△57,678	△117,271	653,902	3,571,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229,843	173,704
減価償却費	338,213	391,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,392	21,733
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△573	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△337	557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	89,930	48,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,589	8,742
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,000	8,000
受取利息及び受取配当金	△9,877	△11,520
支払利息	20,987	24,796
投資有価証券売却益	△22,462	—
助成金収入	—	△224,066
補助金収入	△58,816	△150,046
有形固定資産売却損益(△は益)	16,846	17,059
有形固定資産除却損	3,204	13,569
事業整理損	55,818	—
事業構造改善費用	—	148,938
繰延資産償却額	—	116,171
製品補償損失	—	65,943
売上債権の増減額(△は増加)	111,961	△246,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,018	△333,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,252	703,420
その他	△114,548	44,208
小計	117,286	821,632
利息及び配当金の受取額	9,848	11,520
利息の支払額	△24,813	△30,313
助成金の受取額	—	112,033
補助金の受取額	58,816	129,380
製品補償損失の支払額	—	△59,737
法人税等の支払額	△70,028	△60,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,109	924,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,340	△92,876
定期預金の払戻による収入	119,608	104,095
有形固定資産の取得による支出	△693,386	△1,276,009
有形固定資産の除却による支出	—	△4,800
有形固定資産の売却による収入	14,614	5,453
投資有価証券の取得による支出	△826	△1,211
投資有価証券の売却による収入	38,456	—
繰延資産の取得による支出	△58,419	△59,605
その他	△13,519	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,813	△1,322,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	549,897	293,347
長期借入れによる収入	1,200,000	1,662,949
長期借入金の返済による支出	△634,138	△590,909
社債の償還による支出	△35,000	△22,500
自己株式の取得による支出	△970	△1,501
配当金の支払額	△70,117	△48,326
セール・アンド・リースバックによる収入	—	107,462
リース債務の返済による支出	△53,668	△65,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,003	1,335,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,336	5,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,962	942,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,171	1,616,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,616,134	2,558,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」4,242千円、「雑損失」13,075円は、「雑損失」17,317千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を連結会計年度から適用しております。

(事業構造改善引当金の計上)

当社は平成28年10月17日開催の取締役会において、連結子会社である東高志(香港)有限公司の中国広州市にある旧水抗東高志電子廠(番禺工場)を連結子会社である広州東高志電子有限公司へ統合することを決議し、現在統合作業中であります。同工場閉鎖に伴い、従業員の経済補償金、機械装置の移設費用等の発生が見込まれるため、現時点で合理的に見積もり可能な148,563千円を事業構造改善引当金として計上しております。

なお、工場閉鎖に関してはさらに他の費用の発生の可能性もありますが、現時点では合理的に見積もることが出来ないため、事業構造改善引当金には含んでおりません。

閉鎖する工場の概要

- 1 名称 旧水抗東高志電子廠(番禺工場)
- 2 所在地 中国広東省広州市番禺区旧水抗工業開発区
- 3 事業内容 可変抵抗器の組立加工
- 4 建物面積 約6,000 m²
- 5 従業員数 従業員31名、ワーカー228名(平成29年3月31日現在)
 - * 従業員等の処遇は原則として移籍等で対応する予定です。
- 6 閉鎖時期 平成29年12月31日(予定)

なお、東高志(香港)有限公司の今後の取扱については未定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

車載用ポジションセンサ及び同部品、トルクセンサ及び車載用ミラーヒーター、同フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,630,430	3,105,703	6,736,134	423,083	7,159,217	—	7,159,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,630,430	3,105,703	6,736,134	423,083	7,159,217	—	7,159,217
セグメント利益又は損失(△)	365,987	△15,429	350,557	20,006	370,564	△471,293	△100,728
その他の項目							
減価償却費	141,247	187,912	329,160	9,053	338,213	—	338,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,201	598,817	925,018	27,730	952,748	—	952,748

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用471,293千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,901,278	3,919,524	7,820,803	519,778	8,340,581	—	8,340,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,901,278	3,919,524	7,820,803	519,778	8,340,581	—	8,340,581
セグメント利益	748,212	181,324	929,537	93,482	1,023,019	△591,955	431,064
その他の項目							
減価償却費	137,855	248,029	385,885	5,884	391,769	—	391,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,802	1,243,203	1,416,005	4,067	1,420,072	—	1,420,072

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用591,955千円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	可変抵抗器	車載用電装部品	計				
減損損失	—	—	—	3,171	3,171	—	3,171

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 220.83円	1株当たり純資産額 227.88円
1株当たり当期純損失(△) △13.84円	1株当たり当期純利益 5.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△217,023	87,281
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△217,023	87,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,680	15,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成29年5月19日）公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。